



通信 おおつき和弘

12月議会一般質問報告

BRT計画ルート見直し!

私は、議員の権利である本会議や委員会での発言を最大限利用して、公約の実現に邁進しております。今回の本会議一般質問では、①新しい交通システム(BRT導入計画)への対応について、②危機管理室の体制・メリットについて、③AEDの設置把握の充実と設置位置情報のマッス公開などについて市長の見解を質した。



相模原市のBRT計画

一部区間見直しへ

市長 現行「早期導入は困難」

相模原市が導入を検討している「幹線快速バスシステム(BRT)」について、加山俊夫市長は16日、基本計画案の想定ルートの一部区間について「見直しを行う」と表明した。BRT導入計画をめぐっては、ルート沿線住民を中心に「良好な住環境を破壊する」との反対意見が上がっており、市は「想定ルートの早期導入は困難」と判断した。ルートの一部見直しに言及するのは初めて。今後、さらに地域住民と議論を重ね、別ルートを検討していく方針だ。(桐生 勇)

市議会12月定例会の本会議で、大槻和弘市議(創史会)の一般質問に答えた。加山市長はBRT計画案について、「中心市街地や新たな都市づくりの拠点間を連携する基幹的な公共交通」と述べ、計画の重要性を強調。その上で「相模大野駅への導入については、ルートや幅員、沿線環境への影響などで検討すべき課題がある。市が示した想定ルートの早期導入は困難」との認識を示した。

今年2月に市が示した基本計画案は、小田急線相模

大野駅-JR相模線原当麻駅間(約8km)で、2016年開業を目指し、相模大野駅-北里大学間は既存道路を拡幅するなどして専用レーンを整備する内容。しかし、拡幅予定地などルート上には住宅密集地があ

る。計画案をめぐっては、6月末までに募集した市民意見で約9300件が集まり、「沿線の良好な住環境を破壊する」など反対意見が多数を占めた。こうした経緯を踏まえ、市は、関係地域との意見交換を第一に考え「将来的な相模大野駅への導入は見据えつつも、時間をかけて別ルートなどを検討していきたい」(市幹部)としている。具体的には、来年4月の政令指定都市移行後に設置予定の「区民会議」や「まちづくり会議」で地域住民と議論を重ねて導入ルートを見直していく方針だという。

神奈川新聞(12月17日朝刊)
他に、朝日新聞・読売新聞・東京新聞に関連記事掲載あり。

私の質問と市長答弁の要旨は次ページ

① BRT計画、新しい交通システムへの対応は。

大槻 「新しい交通システム導入基本計画（案）」については、2度にわたるバスリックコメントの実施、4会場での市民説明会が開催され、ルート、システム、効果などに多くの反対意見が集約された。市は、「関係者との話し合いや意見交換を行い、地域の現状や交通課題について認識の共有を図りながら、慎重に取り組んでまいりたい」との姿勢を示しているが、現状は前提となる信頼関係が損なわれたままの状況である。

南部地域の交通課題は、政令市移行後の南区にとっても一番大きな課題であり、区民会議やまちづくり会議などでも議論され、検討されなければならないことから、政令市へ移行する前までに地域住民との信頼回復が是非とも必要である。そこで、市は現状を評価検証し、市民との協働の視点を大切に、地域住民との信頼回復を図るべきと考えるが市長の見解はどうか。

市長 相模大野駅への導入については、ルートや幅員、それに伴う沿線環境への影響など、検討すべき課題があり、想定ルート等での早期導入は困難であるため、バスリックコメント等の状況を踏まえ、まずは地域の皆様との話し合いや意見交換などを第一に考え、今後設置される「区民会議」や「まちづくり会議」等の場において、十分に議論を重ねていただきながら、導入ルート等について見直しを行ってまいりたい。

大槻 市長より大きな政治判断による「見直し」という、一つの大きな方向性が示された。

今回の基本計画（案）の市民への示し方は、必ずしも好ましい形だったとは言えない。今後は教訓として地域との信頼回復に向けて取り組んでいくことが、まず第一歩と考え、2点伺う。

- ①ルート等の見直しとは、具体的にどのようなことを見直すこととなるのか。
- ②私は、政令市移行までの信頼回復をと申し上げているが、答弁の内容では早急な信頼の回復には繋がらないどころか、順番が違う。そこで、今回の見直しの趣旨や内容について、地域の皆様、特に心配をされている大野南地区の皆様には早急に、しっかりと説明するべきと考えるが、その時期や、方法をどのように考えているのか。

都市計画部長

バスリックコメント等で寄せられた、ご意見を踏まえ、導入ルート、幅員、システム等の見直しについて、地域の皆様と話し合いや意見交換等を行いながら、取り組みたい。

見直しの趣旨の地域への説明方法等について、大野南地区については、近日中（12月21日予定）に地区自治会連合会の役員会にお伺いして、今回の見直しの考え方について報告をさせていただくとともに、今後の話し合いや意見交換等の進め方について相談させていただきたい。

また、商店街等の関係団体に対しましても順次お伺いして、ご報告やご相談をさせていただく。

大槻 新しい交通システムには、麻溝地区新交通システム促進協議会より早期実現についての要望書が提出され地域の期待が大きい。そこで、相模大野への結節を基本としながらも、麻溝地区・麻溝台地域と鉄道駅を結節するルートとしては、原麻から、市道古淵麻溝台を利用して古淵駅へのルートを開くことが現実的と考えるが。

市長 相模原麻溝公園競技場などの公共施設や大学、病院等が立地する麻溝台地区へのアクセス向上、（仮称）相模原インターチェンジの供用開始に伴う県道52号の渋滞対策など、地域の交通課題に対しては、早急な対応が必要であると認識しており、地域からもご要望をいただいている。ご提案いただいた都市計画道路古淵麻溝台線等を活用した古淵駅へのルートについては、早期実現の観点から大変有効な方策の一つであるので、こうした既存道路を利用した早期に実施が可能と思われる様々な方策について、今後、地域の皆様と話し合いながら検討してまいりたい。

大槻 システムについてはBRTにこだわることなく、既存の道路資源を有効に活用し、電気バス（EV）などの導入により、人や環境への最大限の配慮をすべきと考えるが見解はどうか。

市長 導入システムについては、需要と輸送力のバランスや利便性、事業性、環境への配慮など、様々な視点から検討する必要があると考えている。

大槻 市は、新道路整備計画の基本方針案を示し、来年3月までには、道路整備計画を策定することだが、南部地域の交通課題、具体的には、整備が進まない都市計画道路、交差点改良、歩道整備などにどのように取り組んでいくのか。

市長 現在、「新道路整備計画」の策定に、取り組んでいるところで、来年1月には、基本方針（案）についてバスリックコメントを実施し、市民の皆様からご意見を頂き、計画に反映してまいりたい。南部地域における道路整備については、バスリックコメントで寄せられたご意見や、「区民会議」など地域からの要望等を踏まえ、都市計画道路の整備や、交差点改良などを進め、安全で快適な交通環境整備に取り組んでまいりたい。

大槻 道路整備を含めた交通課題への対応は、まさに「南区のまちづくり」という、大きな括りで考える必要がある。このため、道路整備、既存バス路線網、新しい交通システムなど、それぞれが密接な関係にあることから、連携が図られなければならない。

しかし、残念ながら現在の行政運営は、市民から見るとバラバラと映る事は、この度の「あたらしい交通システム」に対する市民意見等からも否めない。そこで、今後の道路交通施策の検討を進めるには、市民との協働はもちろんの事、行政においても関係する部局が連携し、一体となって取り組むよう、市長に強く要請する。

② 危機管理室設置実現 市民のメリットは？

大槻 平成19年12月定例会において提案した危機管理室が政令市移行に併せて4月に設置される。危機管理室の役割をどのように考えているのか。

市長 危機管理室の役割は、地域防災計画及び国民保護計画に基づく対応に加え、感染症や大規模なライフラインの事故など市民に重大な影響を及ぼす事象などにも対応する。平常時には、全庁的な危機管理に幅広く対応できる体制の準備を進め、危機が発生した場合には、円滑な危機施策を進めるための総合調整を担う。

大槻 全庁一体的な危機管理の組織体制の構築をどのように考えているのか。

市長 危機管理の総合調整を担う危機管理監を危機管理総括責任者に、また各局、各区等の長を危機管理責任者と位置づける。全庁的、総合的な推進を図るため常設の検討組織の設置と共に、各局、各区等に危機管理担当者を配置し、横断的な組織を平時から設置することを検討する。

大槻 地域の自主防災隊や防災リーダー、災害ボランティアや透析患者、認知症患者などの要援護者などへの一元的な相談体制をつくるなどの、市民から見た危機管理室の具体的なメリットは。

市長 自主防災隊や、防災リーダー、災害ボランティアなどの団体や市民の方の相談が、危機管理室の窓口で大半の相談が済ませることができ体制の整備を検討する。更に、みじかな区役所などでの相談や受付や住宅の耐震改修など専門的分野の相談もできる体制なども検討する。

大槻 様々な危機に対応するためには、行動計画の作成と共に、自治体事業継続計画（BCP）が不可欠だ、本市のBCPへの考え方や計画は。

市長 危機事象発生時に限られた人員の中で、優先的に実施すべき災害応急対策業務と日常的な優先度の高い通常業務を停滞させないよう平成22年度に地震災害と強毒性のインフルエンザに関する業務継続計画を策定する。

③ AEDは何処にあるの？ (AEDマップ公開を)

大槻 市は、民間のAED設置の状況をどのように把握しているのか。また、市のホームページ上でのAEDマップの公開により、市民にとってわかりやすい周知に努めるべきだがどうか。

市長 本市では、毎年9月に実施しております事業所のアンケート調査によると現在125施設に設置されている。市ホームページの地図データを利用したAED設置場所の周知については、今後、更に市民に設置場所がわかりやすく周知できるようAEDマップの公開を検討する。

大槻 調査によると北九州市、岡山市、名古屋市、近隣では横須賀市や八王子市などでは、携帯電話GPS機能を利用した、携帯モバイル版AEDマップの公開を行っている。AEDを現場ですばやく検索できるモバイル情報の整備導入は。

市長 GPS機能が付いた携帯電話の普及率が、現在、約4割であることから本市での導入については、今後のGPS機能付き携帯電話の普及や他都市の利用状況等を勘案しながら研究する。

大槻 本市の救急指令センターでは、119番通報の受信時にAED設置場所を案内していると聞いているが、どのような情報を提供しているのか。

市長 119番通報受付時には、災害場所が表示される地図に、その付近のAED設置場所も表示されるので、傷病者の状態に応じてAEDの設置場所、AEDの取り扱い方法や心肺蘇生法などの口頭指導を行う体制をとっている。

大槻 自費で設置をされた民間のAEDを、市民利用に供した場合に消耗するパッドなどには、支援策を設け、協力に応えるべきと考えるが見解は。

消防局長 民間施設に設置されたAEDを、緊急時に使用し消耗したパッドに対する助成については、設置施設に負担がかからなく、より多くの協力体制が取れ迅速な救護活動が行えるなど、救命率の向上に繋がることから今後検討する。

2009あしあと



(4月) 妊婦のたらい回しや無受診出産など課題の大きな産科救急に、電話相談体制を確立した札幌市を視察した。市では、テレビなどの報道機関をうまく利用し施策の市民周知を図っている。視察当日も道外からの視察と言うことで、札幌テレビの取材があった。(6月一般質問に反映)



(1月) 松沢神奈川県知事を県庁に訪問し、新会派「相模原市議会創史会」結成の挨拶と、県市に関係する事項についての意見交換を行った。知事は、政令市選出県議会議員の役割や議員数についての議論の必要性や(禁煙条例)について語られた。



(7~8月) 地域の夏まつりが各地で開催された。私も参加させていただき、少しだけ太鼓をたたき、機会や、親睦を深める機会を提供いただいた。関係の皆様へ感謝!

おおつき和弘2年経過 公約実現にまっしぐら。



私は、下記の選挙公約を掲げ議員に就任いたしました。
現在この公約の実現に向けて活動を推進しています。これまでの活動を検証いたします。

- 1** **相模原をほっとけない。今こそ責任ある政治を！**
- 2** **市民主権を守る**
 市民が真ん中の政令指定都市
 ◎ 自分達のまちは自分達でつくる
 特色ある地域の発展を推進できる政令指定都市への移行。都市機能の一体的な整備や徹底的な行政改革の推進等による市の体力強化、市民への情報公開により、市民が納得できる政令指定都市移行を推進し、市民にとって魅力的な相模原を創造します。
- 3** **生命財産を守る**
 災害に不安のないまちづくり
 ◎ 日本一安全な「防災都市さがみはら」
 大地震から、市民の生命・財産を守るために、行政の「公助」の範囲を明確にし、市民との役割分担を見極め「共助」で災害対策を進める必要があります。国の推進する大都市大震災軽減化特別プロジェクトの導入で、災害対応型防災活動を強力に推進します。
- 4** **子ども達を守る**
 子どもたちに、確かな未来を
 ◎ 地域安全ネットワークの推進
 子ども達の安全確保のために、行政・市民・団体相互の一体的なネットワークづくりを推進します。
 ◎ 無添加給食の推進と食材の地産地消
 学校給食には無添加食材の導入を推進し、子ども達の食の安全を確保します。食材の地産地消を推進。
- 5** **お年寄りを守る**
 お年寄りにとことんやさしく
 ◎ 老後をいきいき楽しく
 お年寄り一人でも不安なくいきいきと暮らせ、いつまでも楽しく活躍できる仕組みづくりを進めます。
 ◎ 人にやさしい道づくり
 歩道整備やバリアフリー化、生活道路の安全確保で、お年寄りや子ども達が安心できる道づくりをします。

1 議会改革を進める政策議員の結集を目指し、平成21年1月に4名の議員で新会派「相模原市議会創史会」を結成。会長に就任。
5月より「公共政策スクール」の開講など、政策立案能力の向上を目的に専門性のある研修を実施しております。



- 2** **実現**
 ●2009年3月定例会 代表質問
 政令指定都市移行の具体的なメリットや不安についての説明責任。出張所のサービス確保区役所の機能を充実させる都市内分権の推進。
- 3** **実現**
 ●2007年12月定例会 一般質問
 危機管理組織の設置と危機管理監の配置。新地域防災計画の策定。災害支援協力体制。防災ひとづくり策。避難所運営体制の構築。
- 4** **実現**
 ●2008年6月定例会 一般質問
 住宅の耐震化促進策。小中学校等公共施設および病院等「特定建築物」の耐震促進策。
- 5** **実現**
 ●2008年9月定例会 一般質問
 災害時に凶器となるスロッキ塀の耐震対策。危険スロッキ塀の耐震改修補助制度の充実。米軍相模原住宅地区外周壁の安全性確保策。
- 6** **実現**
 ●2009年6月定例会 一般質問
 住宅の耐震化補助対象の拡大。公共下水道の防災対策。救急電話相談体制の整備。
- 7** **実現**
 ●2007年6月定例会 一般質問
 小学校児童の見守り団体設立の現況と対策。学校施設のバリアフリー化。肢体不自由児童への支援。修学旅行ヘリフト付きバスの導入。
- 8** **実現**
 ●2007年6月定例会 一般質問
 相模大野駅周辺地区のバリアフリー化への取り組み。北口デッキへのエレベーターの設置。
- 9** **実現**
 ●2009年12月定例会 一般質問
 新しい交通システム、南区の道路交通対策。

*議会ネット録画中継で、本会議場での様子をご確認ください。（相模原市議会で検索）
*おおつき和弘ホームページのブログで詳細を報告。 //www.dondoko.st/